

マネーロンダリングって何だろう

大阪弁護士会 民暴委員会委員
木村法律事務所
弁護士 福栄 泰三

1 マネーロンダリングって何だろう

マネーロンダリングの定義は、「非合法の収入源による所得の存在を隠し、それを利用し、正当な所得であるように偽装すること」とされています。

米国の事例ではありますが、具体例を紹介します。

企業のオーナー、この人物を A さんとしましょう。

A さんは、IRS（内国歳入庁）に指摘されないように会社の収益から多額の資金をプールしていました。当初、多額の資金を隠すことを目的としていましたが、この資金を収入と装って会社の資金とすれば企業価値があがり、最終的に大きな利益を得ることができると考えました。

A さんは、プールしたお金を中東にある国の銀行に多数回に分けて預け入れました。1日に12回入金したこともあったそうです。その銀行から別の国の銀行（この国では匿名で送金することができるようです）に送金し、その銀行から他の複数の国の銀行に匿名で送金しました。

A さんは、それらの口座から会社の預金口座に少しずつ送金することで、会社の収益として記録しました。総額で800万ドル以上をマネーロンダリングしたことで、この会社の企業価値は大幅に上がり、新規株式公開時の株価が上昇した結果、株主である A さんの資産価値も増加しました。

2 マネーロンダリングの手法は様々です。

(1) 国連薬物犯罪事務所の調べによると、毎年8,000億ドルから2兆ドルがマネーロンダリングされているようです。

(2) マネーロンダリングによる弊害が何なのかということはとても難しい問題です。

マネーロンダリングに利用された金融機関が破綻してしまったという、目に見える弊害もありますが、ほとんどは見えない弊害です。

例えば、洗浄された犯罪収益は、通常、課税されないため、最終的に税収の損失を補う必要があります。

また、企業や事業主が正当な競争の機会を失う結果となります。マネーロンダリングの目的は資金を洗浄することにあるため、取引で得をしようが損をしようが関係ありません。商品を 100 ドルで購入すると、少なくとも 100 ドル以上で売却しなければ利益が生じませんが、マネーロンダリングを目的とする取引の場合、100 ドル以下で販売することもあります。

最も重要なのは、マネーロンダリングされた資金は新たな犯罪の資金に利用されることが多いということです。マネーロンダリングを法的に抑止しなければ、さらなる犯罪の増加を招くことになるのです。

3 世界的にマネーロンダリングを抑止する必要があります。

- (1) 日本にも、犯罪収益移転防止法や組織的犯罪処罰法等、マネーロンダリングを抑止するための法律がありますが、一つの国による取り組みではマネーロンダリングを抑止することはできません。

世界的な取り組みを実現する上で従業な役割を担っているのが FATF (Financial Action Task Force : 金融活動作業部会) です。

FATF は、平成元年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された、マネーロンダリング・テロ資金供与・大量破壊兵器拡散の資金供与の各対策における国際協力を推進する政府間会合であり、各国が遵守すべき国際標準を策定し (FATF 勧告)、勧告の遵守状況を監視するため相互審査を実施しています。

FATF には 37 の国・地域及び 2 国際機関が参加しており、このほか世界 190 ヶ国以上が FATF 勧告の適用対象になっています。

FATF の目的は、組織犯罪、腐敗 (不正)、テロを防ぐことにあります。

この目的を達成するため、FATF は各国及び地域に法整備や法に沿ったマネーロンダリング対策をとるよう求めています。

- (2) 聞いたことがない、聞きなれないと思う方も多いと思いますが、FATF 勧告や同勧告による取り組みは我々の生活にも影響があります。

銀行で預金口座を開設する場合など、金融機関で取引をするときの本人確認方法が厳格になりましたが、これらもマネーロンダリング対策の一環です。「一体何のためにこれだけの資料を提出しなければならないのだろう？」と思うことがあるかもしれませんが、こういったことがマネーロンダリング対策になっているのです。

日本国でもマネーロンダリング抑止に向けた取り組みを実施していますが、2021 年 8 月 30 日に公表された FATF の第 4 次対日相互審査結果では、

世界的にみると日本国の取り組みは不十分であると指摘され、見直しが図られています。

今後数年間で取り組みや議論が深化することになるでしょう。

以上

※本内容における意見に関する部分は、執筆者個人によるものです。

※禁転載